

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	東北における中国共産党の宣伝戦略（1945－1953）：ソ連に関する宣伝を中心に
Author(s)	紀，勇振
Citation	広島大学大学院人間社会科学研究科紀要．総合科学研究，1：149 - 151
Issue Date	2020-12-31
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00050565
Right	掲載された論文，研究ノート，要旨などの出版権・著作権は広島大学大学院人間社会科学研究科に帰属する。©2020 Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University. All rights reserved.
Relation	



東北における中国共産党の宣伝戦略（1945－1953）

ーソ連に関する宣伝を中心にー

紀 勇振

広島大学大学院総合科学研究科

The Development of the Propaganda Strategy of the Communist Party of China in Northeast China (1945-1953)

-Focusing on report about the Soviet Union-

Ji Yongzhen

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

論文の要旨

本論文は、第2次世界大戦終結直後から中華人民共和国成立初期における中国共産党（以下、中共）の宣伝戦略について、特に東北において展開されたソ連に対する宣伝を中心に検討する。中共の親ソ立場および対ソ友好的な社会雰囲気醸成は、戦後国共内戦の勝利、建国後の国家建設において重要な意義を持ったと考えられる。近代の歴史の経験に基づいて、多くの中共の基層幹部、中共軍の兵士、特に東北の民衆はソ連に対する好感を持っておらず、これらの人々は、帝政ロシアやソ連による侵略の記憶を共有しており、さらに戦後の東北におけるソ連軍の略奪および暴行によってソ連に対する疑念を持っていたといえる。中共の宣伝機関にとってどのように基層幹部、兵士および東北民衆を説得し、指導層の対ソ友好の意志を基層まで貫徹するかは重大な課題であったと考えられる。

本研究では、中ソ同盟関係形成の歴史的な流れを検証する他、中ソ友好の定着を図る中共指導者層の意志が、中共の宣伝機関を通じてどのように中共の基層幹部や中共系団体人員、一般民衆に貫徹されようとしたのか、東北民衆に示したソ連イメージは中共内部および指導層レベルの対ソ認識とどのような差異を含むものであったのかについて検討する。また、中華人民共和国成立後、中共はどのようにソ連との同盟関係および様々な中ソ間の協定を中国民衆に説明したのか、経済回復時期に入った東北において、中共に主導されたソ連の先進的経験に学ぶ運動において、宣伝がどのような役割を果たしたのか、東北の民衆はどのような反応を示したのかについて検討する。さらに、対ソ友好の宣伝に対して、中共の基層幹部や東北民衆はどのような反応を示したのか、あるいは中共は宣伝活動を通して、対ソ友好の必要性について民衆の理解を得ることができたのかについても考察したい。

本論文で取り上げる時期は、第2次大戦終結から朝鮮戦争終結までであり、中共とソ連との関係変容の段階に応じたソ連の対華政策の転換によって主に以下の三つの段階に区別される。

第1段階は、1945年終戦の直後から内戦の全面勃発までの戦後初期、中共とソ連との接触の段階である。第2次世界大戦終結後、東北に進出した中共組織や軍隊がソ連軍の保護下に展開したことから、中共はソ連およびソ連軍に対する全面賛美によってソ連軍の略奪、暴行を隠蔽し、ソ連の否定的なイメージを一新しようとした他、ソ連式の社会主義社会の経済的繁栄、政治における民主、人民の幸福な生活のイメージをアピールし、生活苦に陥り戦乱を嫌悪する東北民衆にソ連と同じイデオロギーを持つ中共が東北民衆を率い、ソ連式の社会主義の繁栄を実現し、民衆が平和、平等かつ幸せに生活できるという将来像を示した。中共はこのような宣伝によって東北民衆の支持をえようとしていたといえる。しかし、ヤルタ密約を批判し、ソ連軍の撤退を主張する反ソ愛国運動の衝撃を受け、ソ連軍が撤退して中共の東北地方政権および東北民主聯軍の正当性に疑義を呈する世論が盛り上がると、中共は東北に政権と軍隊を維持するための新たな根拠を提示する必要に迫られた。中共はソ連の権威の維持に尽力するとともに、ソ連軍の撤退後は、東北における中共政権の正当性を東北抗日聯軍の「抗日の歴史」に求める宣伝を展開するようになり、国民党政府の「罪」を拡大して宣伝した。さらに、偶然に発生した「李兆麟事件」を巧妙に利用して、中共および抗日聯軍の抗日の功績の宣伝を強化した。

第2段階は国共内戦期—中共とソ連との接近の段階である。ソ連の対華政策の変化を検証しながら、北滿根拠地における中共基層幹部や中共系団体人員を宣伝対象とする『東北日報』のソ連に関する宣伝内容を検討した。国共内戦の時期に、中共にとって国民党に対する戦争が最重要の課題であったため、中共は中共基層幹部や中共系団体人員を対象に、国民党を支持する米国に対する恨みを植え付けようとした。一方で、中共の宣伝機

関は、世界民主勢力の後盾であるソ連は平和を維持しながら、中国人民の民族解放闘争を支持しているので、ソ連を擁護すべきであると中共基層幹部や中共系団体人員に伝え、そのようなソ連に対する親密な感情の構築を意図していた。中共の宣伝機関が米国の不安定な状況や経済危機などを宣伝して米国およびその同盟者を脆弱なものとして描く目的は、中共人員の対国民党、対米戦争勝利の信念を強化し、強大な米国に対する恐怖心を一掃する意図によるものと考えられる。

また、『東北日報』はソ連からの多くの情報を掲載しており、特にモスクワ放送などの露骨な中共支持の報道を転載した。東北地域にはソ連側のスパイや駐在人員が多く、中共のソ連に対する姿勢を考察し、モスクワに報告しており、中共はこのようなソ連の関心に対応しながら、対ソ友好の雰囲気醸成しようとしていた。この他、中共は中ソ友好協会の機関紙、機関誌、同協会主催の展覧会および東北電影製片廠のソ連映画の放映などを通して、一般民衆を対象とするソ連宣伝を絶え間なく続けていた。中共は一般民衆にソ連について理解させた上で、占領区において親ソ的な社会雰囲気を作り上げてソ連との協力を強化することを意図した。一般民衆に対する宣伝は政治的なものが少なく、主に写真展覧、音楽や小説、映画などの娯楽・文化を中心にソ連に関する宣伝を行った。このような宣伝活動によって、一般民衆はソ連のことをより受け入れやすくなったと考えられる。さらに、中共は東北において兆麟書店などを通して、ソ連の書籍を翻訳し、販売した。ロシア語書籍についても、政治経済理論書よりも文学作品や児童書、ロシア語の教材などが多く販売されていた。中ソ友好協会がロシア語の人材を育成し、ソ連との深い協力の展開を期待していたといえる。

第3段階は中華人民共和国成立初期—中共とソ連との同盟関係の確立と強化の段階である。1949年の建国前後の時期、中共は国際社会からの孤立を回避しながら、国内の国民経済を回復することを通して新政権を強固にすることを目指し

た。国共内戦期から継続した親ソの方針、かつ米国との衝突、ソ連からの援助の承諾などによって、中共は「向ソ一辺倒」の外交政策を制定し、モスクワでの会談でソ連との様々な矛盾を回避しながら、ソ連との同盟関係を確立した。しかし、一般民衆は中共の指導層によって制定された「向ソ一辺倒」政策に対して疑念や不満を持っていた。したがって、中共の宣伝機関がその外交政策を一般民衆に説明し、その理解を勝ち取ることは、当時切迫した課題であった。そのため、中共は新政権に対する不利な条約の内容を公表せず、東北の主権を取り戻したというような新政権にとって有利な条約内容のみ宣伝した。さらに、中共は通信員制度および宣伝網を構築しながら、『東北日報』などのメディアを通して、ソ連の強大さや先進性を宣伝しながら、中国の現状におけるソ連との同盟の必要性を強調し、ソ連との同盟関係が中国にもたらす有利な点を宣伝した。それによって、中国民衆のソ連に対する不信感や疑念を取り除き、対ソ友好の認識を持たせることで、「向ソ一辺倒」政策を貫徹することが意図された。

また、中共は国民経済を回復して、新政権を強固にするため、中共自身の経済建設の経験が不足していた状況の下、ソ連人専門家に依拠しなければならなかった。特に朝鮮戦争の銃後基地としての東北という特殊な地域において、ソ連からの援助項目を多く設定し、全国に先駆けて「ソ連人専門家に従い、ソ連の先進的経験に学ぶ」運動と宣伝を始めた。一旦、民衆の「ソ連に学ぶ」運動に対する抵抗を発見すると、中共中央は「全面的かつ徹底的にソ連の先進的経験に学ぶ」ことを、一般民衆にまで貫徹する政策として採用し、強制的な政治運動を展開した。このような運動は、一般民衆、特に青年学生および知識人の強い不満を引き起こした。

以上の研究に基づいて、本論文の結論を以下のようにまとめる。

第1に、戦後初期、中共は東北における統治を正当化するために、その政策を調整し、それとともに、中共の宣伝の方針も変化していた。し

たがって、ソ連軍の撤退以降、「東北解放の功績」も「ソ連赤軍」から「中共の指導に基づいた東北抗日聯軍」の功績へと変化し、抗日戦争を堅持していた愛国者の中共こそが、東北を統治する正当性を持つはずであると、東北社会の世論に訴えたのである。つまり、中共は自身の現実の必要によって、ソ連に関する宣伝の在り方を変化させたと考えられる。

第2に、北満根拠地時期、ソ連に学ぶことは、中共自身の実状に応じて選択された政策であった。それは旅大地区が「ソ連軍の圧力を受けてソ連モデルを受け入れた」のとは異なる。北満根拠地の中共は自身の必要によってソ連に関する宣伝を行い、基層幹部や中共系団体人員に中共指導層の反米親ソの意志を伝えていた。また、1950年代中国各地で展開された中ソ友好の宣伝の先導的役割を果たしたのは、旅大地区のソ連軍に主導された『実話報』ではなく、むしろソ連の援助を勝ち取るために北満根拠地において主体的に行われた中ソ友好やソ連に学ぶ宣伝活動であった。

第3に、建国初期、中共は新政権の安定のために、ソ連に依拠しなければならなかった。その状況に基づいて、中共は宣伝手段も処罰手段も運用して、中国大陆において親ソ的な社会雰囲気醸成する運動を行った。しかし、このような上から下までの中共指導層による意志の貫徹は、本来の意図を完全に実現できたといえない。中共は自身の政治的な必要から中国の民衆が民族主義的な考えと国際主義とを結びつけ、ソ連に対する友好的な感情を持たせようと意図した。しかし、民族主義に基づく国家主権の保障および民族的自信、民族的自尊心は、国際主義に基づく国境のない互助の精神と矛盾や緊張を孕んでいる。さらに、ソ連が中国の主権を侵害しているので、中国民衆、特に知識人のソ連に対する認識は、中共の宣伝によって容易に変化するものではなかったと考えられる。中共がソ連との友好、同盟を結ぶ基礎は中共自身の政治的な必要によるものである。中共や中国民衆が本来抱いていたソ連に対する疑念が中ソ友好の宣伝によって埋められたに過ぎない。